

「経済財政運営と改革の基本方針 2016(仮称)」骨子

第1章 現下の日本経済の課題と考え方

1. 日本経済の現状と課題
 - (1) 現状と課題
 - (2) 熊本地震への対応
2. 「成長と分配の好循環」の目指すところ
3. 600兆円経済に向けた道筋の基本的考え方
4. 東日本大震災からの復興・創生
 - (1) 復興の現状と課題
 - (2) 復興事業・予算
 - (3) 原子力災害からの復興・再生

第2章 成長と分配の好循環の実現

1. 結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現
 - (1) 結婚・出産の支援
 - (2) 子ども・子育て支援、子どもの貧困対策等
 - (3) 就業を希望する女性・高齢者の就業促進、非正規の待遇改善等
 - (4) 女性の活躍推進
 - (5) 介護の環境整備等
 - (6) 障害者等の活躍支援、地域共生社会の実現
2. 成長戦略の加速等
 - (1) 生産性革命に向けた取組の加速
 - ① 人材育成
 - ② 教育の再生
 - ③ 研究開発投資の促進
 - ④ 企業の成長力・収益力の強化と活用
 - ⑤ サービス産業の生産性向上
 - (2) 新たな有望成長市場の創出・拡大
 - ① 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会等の開催に向けた取組
 - ② 文化芸術立国・スポーツ立国

- ③ PPP／PFIの推進
- ④ メンテナンス産業の育成・拡大
- ⑤ 観光の基幹産業化
- ⑥ 攻めの農林水産業の展開
- (3) TPP等に対応した海外の成長市場との連携強化
 - ① TPPを活用した新たなグローバル・バリューチェーンの構築等
 - ② 対日直接投資の更なる促進
 - ③ 「日本ブランド」の下で戦略的な輸出・観光促進
 - ④ 外国人材の活用
- (4) 地方創生、中小企業・小規模事業者支援
 - ① 地方創生
 - ② 中小企業・小規模事業者支援
 - ③ 地域の活性化
- (5) 防災・国土強靱化、成長力を強化する公的投資への重点化
 - ① 社会資本整備の重点化と生産性革命
 - ② 国土強靱化
 - ③ 防災・減災
 - ④ 都市の活力の向上等
- (6) 規制改革の推進
- (7) 経済統計の改善

3. 個人消費の喚起

- (1) 賃金・可処分所得の引上げ等
- (2) 潜在的な消費需要の実現
 - ① 健康長寿分野での新社会システムの構築
 - ② 国内・外国人旅行者双方による観光・旅行消費の活性化
- (3) ストックを活用した消費・投資喚起
- (4) 消費者マインドの喚起

4. 成長と分配をつなぐ経済財政システムの構築

- (1) アベノミクスの成果の活用
- (2) 行政手続の簡素化・効率化・オンライン化
- (3) 歳出効率化の成果等を現役世代や地域に還元する仕組みの構築
- (4) 資源配分の効率化

5. 安全・安心な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保

- (1) 外交、安全保障・防衛等
 - ① 外交

- ② 安全保障・防衛等
- (2) 暮らしの安全・安心（治安、消費者行政等）
 - ① 治安・司法・危機管理等
 - ② 消費者行政の推進
- (3) 資源・エネルギー
- (4) 地球環境への貢献

第3章 経済・財政一体改革の推進

1. 経済・財政一体改革の着実な推進
2. 先進・優良事例の展開促進、国と地方の連携強化、「見える化」の徹底・拡大
3. ワイズ・スペンディングの仕組みの強化
4. 実効的なPDCAの構築
5. 主要分野毎の改革の取組
 - (1) 社会保障
 - (2) 社会資本整備等
 - (3) 地方行財政改革・分野横断的な課題
 - (4) 文教・科学技術等
 - (5) 歳入改革、資産・債務の圧縮

第4章 当面の経済財政運営と平成29年度予算編成に向けた考え方

1. 経済の現状及び今後の動向と当面の経済財政運営の考え方
2. 平成29年度予算編成の基本的考え方